



計画の検証

道では、北海道スポーツ推進審議会委員の皆様のご意見を受け、第1期北海道スポーツ推進計画（平成25年～29年）の検証を試みました。

平成29年10月



北海道スポーツ推進計画

～スポーツ王国北海道プラン～

第1章 学校と家庭・地域における子どもの運動・スポーツ機会の推進【P4～9】

1 子どもの体力・運動能力の向上【P4】

【今後の方向】

- 学校・家庭・地域が連携を深め、子どもたちの体力・運動能力の向上の取組を進めます。
- 手軽な運動の普及や運動に親しむ機会をつくるなど、子どもたちに運動や外遊び、スポーツの楽しさを実感させ、運動習慣の定着や生活習慣の改善に努めます。

【主な取組】

- ① 歩数計を活用した「ウォーキングチャレンジ」による歩くことに視点を置いた運動習慣の改善の促進
- ② 子どもの体力等の状況の学校から家庭や地域に対する情報提供の促進
- ③ 学校やPTA関係者、企業等の方々が参加する「体力向上フォーラム」の開催

【目標】子どもの体力が本道の昭和60年頃の水準を上回る

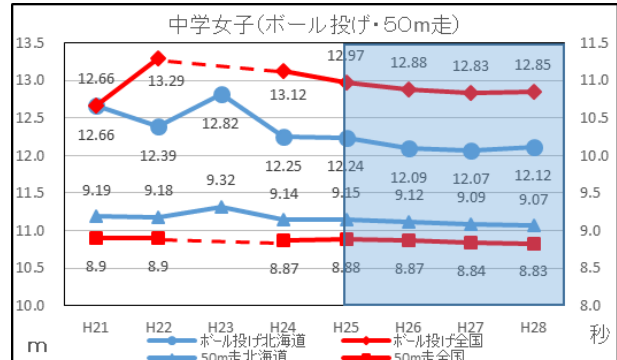
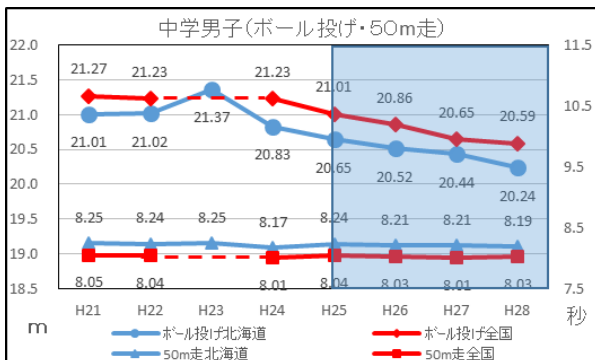
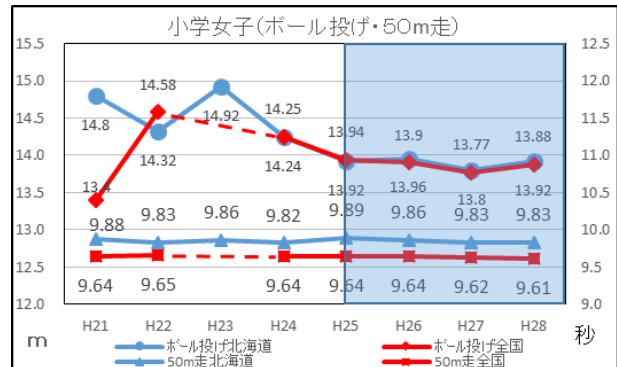
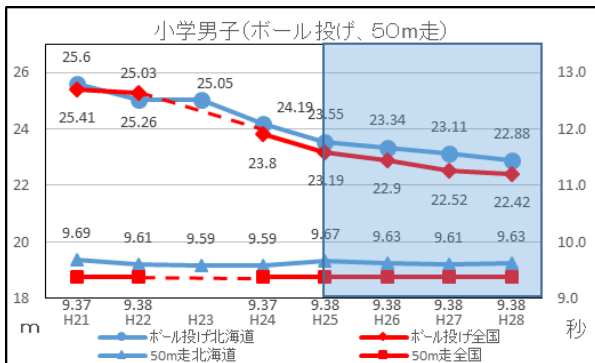
	昭和60年度（基準）				平成24年度				平成28年度（実績）			
	小5男子	小5女子	中2男子	中2女子	小5男子	小5女子	中2男子	中2女子	小5男子	小5女子	中2男子	中2女子
50m走(秒)	9.40	9.60	8.20	9.00	9.59	9.82	8.17	9.14	9.63	9.83	8.19	9.07
ボール投げ(m)	29.10	17.60	22.60	15.30	24.19	14.24	20.83	12.25	22.88	13.92	20.24	12.12

<これまで5年間の主な施策>

(単位:千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
子どもの体力向上推進事業費 ・北海道体力向上連絡協議会の開催	②③	18,690 2回	15,879	-	-	-
子どもウォーキングチャレンジ事業 ・実践研究校	①	1,863 19校	-	-	-	-
学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 ・子供教室の実施	②	82,395 111教室	69,579 112教室	60,882 132教室	73,618 144教室	79,274
子どもの体力向上パワーアップ事業費 ・運動プログラムを活用した実践研究の実施	②	-	10,066 14市町村	15,332 14市町村	15,392 14市町村	-
子どもの体力向上ボトムアップ事業費 ・小中学生向け運動プログラムの作成	②	-	-	-	-	13,653

<データの推移> ○子どもの体力調査の状況



(出典:「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」北海道教育委員会)

<検証>

○身体を動かす最も基本となる「歩くこと」に視点をおいた運動習慣の改善等を目的に「子どもウォーキングチャレンジ事業」を道内幼稚園2園、小学校14校で実施したほか、放課後や週末などに学校の余裕教室等を活用して、子供たちに学習やスポーツの体験の機会を継続的に提供する子供教室を4年間で約500教室実施した。

また、学識経験者やスポーツに関する団体等による体力向上施策の推進の在り方の検討、学校での運動プログラムの実践研究等、子供の体力・運動能力の向上に向け取り組んできたが、「全国体力・運動能力、運動慣習等調査」における本道の子供の体力は、全国平均との格差は縮まりつつあるものの、以前全国平均を下回っている状況である。

○子供の体力・運動能力向上に向けた「子供教室」の実施については、引き続き行っていく必要があり、更に、自ら運動に親しむことを目的とした「運動プログラム」の作成や、体育授業において、運動の楽しさや喜びを味わい、自ら工夫して運動に関わる課題を解決する実践研究など、体育授業の改善も含めた事業を実施し、今後とも体力・運動能力の向上を図っていく必要がある。

2 学校の体育に関する活動の充実【P5～7】

【今後の方向】

- 手軽な運動など創意工夫を活かした「1校1実践」の取組の着実な推進に努めます。
- 学校や地域の特色を活かした学習指導や、児童生徒の能力・適性の伸長を図る学習指導などの充実を努めます。
- 児童生徒の体力の実態を把握した体育授業の改善や、生徒の主体性を尊重した指導の充実に努めます。
- 体育担当教員に対する研修や地域人材の活用を通じ、体育授業の充実や武道の実技指導力の向上に努めます。
- 体育研究団体の活動促進や活性化、学校体育関係団体との連携の促進
- 指導方法及び評価の工夫に関する実践研究校の指定、体育実技や安全な指導方法に関する研修会の実施
- 新体力テストの継続的な実施による効果的な授業改善
- 少子化に対応した運動部活動の在り方の検討を進めます。

【主な取組】

- ① 体力向上に関する実践研究校の指定による実践事例の把握・普及
- ② 歩数を競ったり、縄跳びなどの記録に挑戦する「どさん子元気アップチャレンジ」の全道展開
- ③ 体力・運動能力調査の継続的な実施及び改善方策の検討
- ④ 学校体育関係団体やスポーツ関係団体等との連携
- ⑤ 地域のスポーツ指導者等を運動部活動に派遣する事業の実施、複数校による合同部活動の設置の指導・助言

<これまで5年間の主な施策>

(単位:千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
学校スポーツ振興事業費 ・各種全国・全道大会参加経費への補助	⑤	108,698	103,778	104,052	108,573	82,984
スポーツエキスパート活用事業費 ・部活動への外部指導者の派遣	⑤	17,311 24校	16,939 19校	23,399 24校	20,960 21校	19,971
学校体育実技講習会費 ・体育の実技内容について実践研究	①②③	1,050	4,210	4,442	4,169	-
子どもの体力向上推進事業費(再掲) ・地域指導者の派遣	④⑤	18,690 8校	15,879 11校	14,601 4校	10,167	-
学校体育授業改善講習会費 ・授業改善講習会の開催	①③	-	-	-	-	3,992

<検証>

○部活動がスポーツに親しみ、連帯感や責任感を養う上で教育的意義が高いことを踏まえ、全道大会や全国大会参加に係る経費の助成や、部活動の維持・安全管理を図るため、「スポーツエキスパート事業」を実施し、運動部に実技経験のある指導者がいない学校に対し、外部指導者を延べ88校に派遣し、部活動において約1,100時間の指導を行った。また、体育授業の充実を図るため民間講師等による講習会を夏季・冬季に開催するなど、学校体育活動の充実に向け取り組んできた。

○スポーツを行う上で、全道大会や全国大会へ出場することは一つの目標であり、継続したスポーツへの関与が期待できることから、今後とも継続した支援が必要である。また、授業のあり方については、スポーツを安全に楽しく実施するため、体育授業の改善はもとより、民間の人材を活用しながら児童・生徒の体力・運動能力の向上に向け、継続して取り組んで行く必要がある。

○道内の体育授業における冬季スポーツの取組については、全ての学校で取り組まれており、今後もウィンタースポーツにふれ合う機会を充実させ、スポーツ機会の充実を図っていく。

3 スポーツ少年団体等の活動の充実【P7～8】

【今後の方向】

- 地域における身近な活動の場の充実に向けたスポーツ少年団体等の育成・普及を促進します。
- 子どものスポーツ活動の充実を図るため、スポーツ少年団等が行う活動の促進に努めます。
- 公正、公平な態度の育成など、スポーツを通じた子どもの健全育成を促進します。
- 地域の身近な活動の場の充実のため、少年スポーツ団体や総合型地域スポーツクラブの育成・普及に努めます。
- スポーツ少年団等が多世代や多種類の活動へと発展していくために、先進的な情報の収集と提供に努めます。

【主な取組】

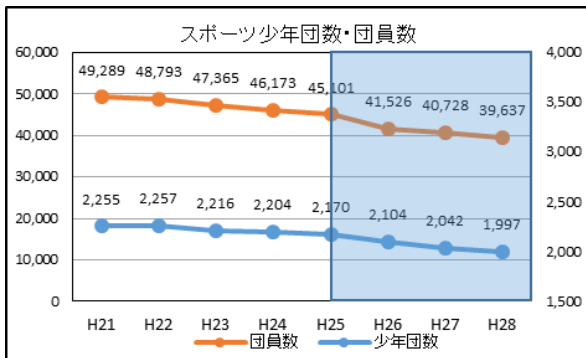
- ① スポーツ少年団等の運営や事業についての指導・助言
- ② スポーツ少年団等の活動の促進、活動状況の地域への情報提供
- ③ 総合型地域スポーツクラブの育成に向けた普及啓発

＜これまで5年間の主な施策＞

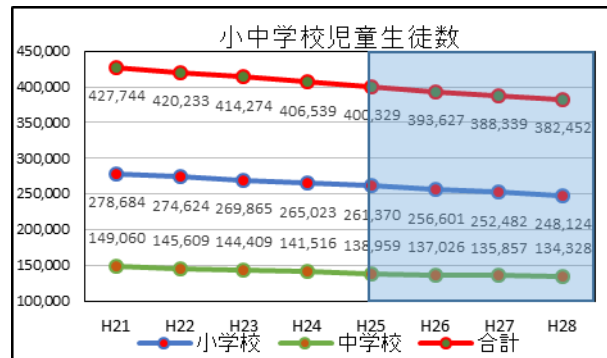
(単位:千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツ団体活動費補助金 ・スポーツ少年団育成事業<スポーツ少年大会、少年団リーダー研修会>	①②	5,275	5,036 45名 19名	4,809 90名 19名	4,594 74名 24名	4,389
スポーツ王国北海道事業費 ・指導者派遣養成事業 マネジメント講習会(地域スポーツ支援事業)	③	—	49,602 7箇所11人 100人	41,612 4箇所6人 51人	31,146 4箇所6人 65人	44,555

＜データの推移＞○本道のスポーツ少年団の状況と児童数の推移



(出典:「スポーツ少年団関連資料」(公財)日本体育協会)



(出典:「北海道学校一覧」北海道教育委員会)

＜検証＞

- 市町村における地域スポーツ活動を支援するため、「スポーツ王国北海道事業」を展開し、地域の指導者を対象とした講習会への指導者派遣や、総合型地域スポーツクラブ運営の人材を育成するための講習会を毎年開催し、地域における身近な活動の場の充実に向け取り組んできた。
- 毎年、各地域から50名以上の少年団員が参加するスポーツ少年大会を開催したほか、少年団リーダーを対象とした研修会を開催し、スポーツ少年団活動の普及や促進を行ってきたが、小中学校の児童生徒数の減少に伴い、本道のスポーツ少年団は、団数・団員数ともに減少傾向にあることから、今後ともスポーツ団体への支援やスポーツ団体の指導者を育成し、質の高い指導方法に取り組むことで、安全で楽しいスポーツ環境整備のため、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの普及・育成に取り組む必要がある。
- 総合型地域スポーツクラブが増大することによりスポーツ少年団の登録者が減少する傾向が見られるが、スポーツに関わる数について正確な数を把握するため実態調査が必要である。

4 保護者に対する運動、スポーツの必要性についての普及啓発【P8～9】

【今後の方向】

- 子どもが気軽にスポーツに取り組めるよう、学校や家庭、地域が連携して、親子でスポーツに親しむ機会の充実を努めます。
- トップアスリートの協力を得て、子どもたちがスポーツの楽しさや魅力を体験する機会を広げます。
- 子どもが、日常的に運動に親しめるよう、放課後や休日等に運動や外遊びの機会を確保する取組を促進します。
- 雪遊び、スキー・スケートなど冬季における屋外での運動時間の確保に向けた取組を促進します。
- 運動を含めた望ましい生活習慣を定着させるため、PTAや企業等と連携した家庭への普及啓発を促進します。

【主な取組】

- ① 親子でスポーツに親しむ機会の提供、家庭における「保護者スポーツプログラム」等の開発と普及
- ② 道内出身アスリートとの交流活動の促進
- ③ 青少年教育施設を活用した「スポーツ教室」等の実施を促進
- ④ 冬季にスポーツを行うことができる場所の紹介や、「キックゴルフ」等、冬季ニュースポーツの普及
- ⑤ 「生活リズムチェックシート」の普及啓発等、望ましい生活習慣定着の取り組みの推進

<これまで5年間の主な施策>

(単位:千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツ王国北海道事業費	①②③	35,771	49,602	41,612	31,146	44,555
・保護者を対象とした講習会開催(ペアレンツスクール)	④	4会場	5会場	2会場	4会場	
生活リズムチェックシートの普及啓発	⑤					

<検証>

- 道内出身のオリンピックやパラリンピアン等のアスリート等を講師に、幼少期のスポーツの重要性や保護者のサポートの大切さなどについて、保護者を対象とした講習会を道内の複数会場で開催したほか、運動を含めた生活習慣の定着に向け生活リズムチェックシートの普及啓発を行った。
- 今後、幼少期における薬の使用や、スポーツの原点である「フェア」な環境作りへの理解を深めるため、保護者を対象とした講習会の継続は必要。
- 家庭や地域により運動を幼少期から気軽にスポーツに親しむことができるよう、スポーツ機会の充実が必要。

第2章 世界の舞台で活躍する競技者の育成【P10～12】

1 競技力向上に向けた戦略的な選手強化及び指導者の充実【P10】

【今後の方向】

- 本道の競技人口の底辺拡大を図るため、スポーツ少年団や競技団体の活動を促進します。
- ジュニア期から選手発掘や育成、指導者の資質向上を図り、競技力向上を目指します。
- 競技者の資質や能力を最大限に発揮できるよう、専門スタッフや教育機関等と連携を図り、スポーツ医・科学に基づくサポートに努めます。
- 冬季スポーツにおける競技人口の拡大や競技レベルの向上を図り、本道の冬季スポーツの振興を促進します。
- 国民体育大会への北海道選手団の派遣を実施します。
- 優れた競技成績を収めた選手等への顕彰を実施します。

【主な取組】

- | | |
|--------------------|---------------|
| ① スポーツ団体活動の推進 | ④ ジュニアアスリート育成 |
| ② スポーツ競技力向上 | ⑤ 国民体育大会への派遣 |
| ③ スポーツ医科学に基づいた選手強化 | ⑥ 優れた選手等の表彰 |

【目標】より多くの本道出身選手が夏季・冬季オリンピック競技大会等に出場し、活躍をする。

(参考)

冬季	2010 ハンクーパー	54人
夏季	2012 ロンドン	13人

(実績)

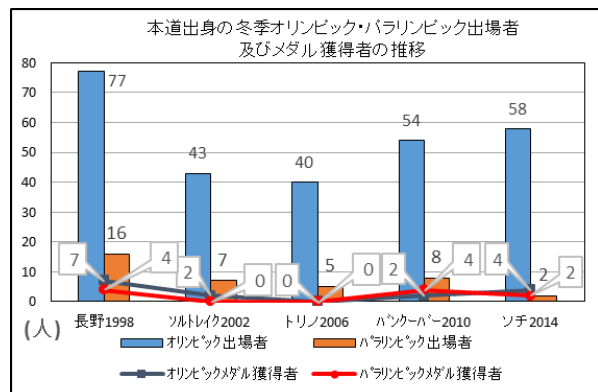
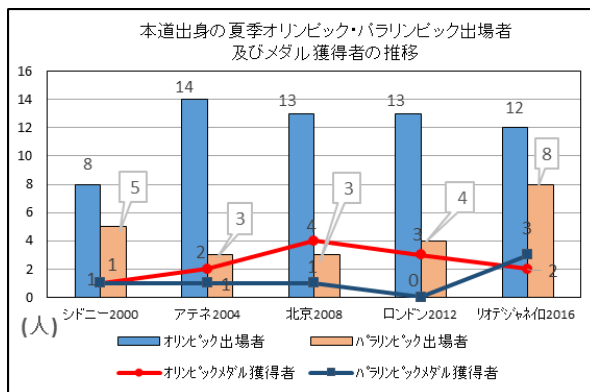
2014 ソチ	58人
2016 リオデジャネイロ	12人

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツ王国北海道事業費(再掲) ・有望選手の発掘・育成 (タレントアスリート発掘・育成事業)	①②④	35,771 検討会開催	49,602 24名	41,612 36名	31,146 25名	44,555
北海道スポーツ表彰 ・スポーツの振興に寄与したものに顕彰	⑥	587 13	528 31	305 12	305 18	305
スポーツ競技力向上推進費補助金 ・選手強化に要する費用に対する補助(選手強化事業)	①②③	77,798	70,018	66,517	63,191	65,031
スポーツ団体活動費補助金(再掲) ・公財北海道体育協会が行う事業に補助	①②④ ⑤	5,275	5,036	4,809	4,594	4,389
国民体育大会派遣費 ・国民体育大会への選手団派遣事業費に対する補助	②⑤	61,186	61,186	61,076	74,393	116,091
2020年アトリエ育成・強化プロジェクト発掘・育成コンソーシアム事業費 ・女子カーリング選手の強化育成	①②	32,307	38,741	38,736	—	—
平成27年度全国中学校体育大会開催費 ・大会開催費に対する補助	②④	—	—	23,000	—	—
地域タレント発掘・育成コンソーシアム事業 ・東北3県等と連携し、中高生を対象とした競技会等の実施	②④	—	—	—	30,000	30,000
女性アスリート育成・支援プロジェクト事業費 ・国内外の女子ラグビーチームによる国際交流大会を実施	①②	—	—	—	35,000	45,000

<データの推移>○本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者・メダル獲得者の状況



(北海道環境生活部調べ)

<検証>

- 素質のある有望な選手の発掘・育成を目指し、延べ85名の小中学生の育成や、道内外での強化合宿や国体選手団派遣に対する助成、女子カーリング選手の強化育成や女子ラグビーチームの国際大会の実施など競技力の向上に向けた選手強化に取り組み、女子カーリングの強化育成を行ったチームが世界選手権で日本代表チームと

して初めてメダルを獲得するなど、一定の成果が見えています。

○1998年以降のオリンピック競技大会の本道出身者数は、夏季大会は、2004年アテネ大会以降13名前後で推移しており、冬季大会では、2002年ソルトレイク大会以降40～60名であり、直近2大会では増加していますが、今後も、国内で開催される国際競技大会に向けた選手強化や指導者の充実に取り組む必要があります。

2 本道におけるスポーツ界の好循環の創出【P11】

【今後の方向】

- 競技活動終了後を見据え、選手のおかれていた環境の改善を図り、スポーツにおける人材の好循環に努めます。

【主な取組】

- ① 道内競技者の活動及び競技活動終了後を見据えた選手の環境改善の方策の検討

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツ王国北海道事業費(再掲) ・元オリンピックを雇用し企画運営に活用 ・道内出身選手による講習会開催(スポーツチャレンジ事業)	①	35,771	49,602	41,612	31,146	44,555

<検証>

○世界の第一線で活躍する元オリンピックによる教室を開催し、スポーツの楽しさや魅力を伝える事によりスポーツへの興味関心や参加の機運を高める事業を展開してきた。

講師には夏季・冬季で活躍したアスリートに協力していただき、自らの経験を伝えるとともに、子どもたちとふれあいながら交流を行うなど、参加者にはスポーツに対する関心度が上がった事業である。

また、子どもの引率で教室を見学している保護者においても、子どもの成長や楽しむ姿を見ることにより、スポーツの大切さやスポーツが子どもに与える影響の大きさも考えていただけたと思う。

今後ともオリンピックやパラリンピアン等に協力をいただき、自身の経験を伝えることや、ふれあいを通してスポーツの楽しさを実感する事業を積極的に展開していく必要がある

新たな展開として、子どもたちに数多くの競技を伝え、スポーツの興味度を高めるため、体験したことがない競技の体験事業も検討していく必要がある。

3 国際レベルの競技会等の開催【P11～12】

【今後の方向】

- スポーツ団体や市町村などと連携しスポーツの国際交流事業等を促進します。
- 国際大会等の開催やその円滑な実施のためのスポーツボランティアの活動に対する道民の関心を高めます。
- スポーツ合宿について、競技団体や市町村との連携や情報提供など、地域の受入体制等の周知を図ります。

【主な取組】

- ① 国際大会、国内大会等への協力
- ② 2017年アジア冬季競技大会の成功に向けた機運の醸成
- ③ スポーツ合宿の調査及び情報提供

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費 ・韓国選手の入受、日本選手の派遣の相互交流	①	951	642	612	411	481
スポーツ合宿受入検討事業費 ・道内受入状況や他県の先進事例調査	①③	—	2,000	—	—	—
オリンピック・パラリンピック等連携推進費 ・道内合宿情報の発信、冊子の作成	①③	—	—	3,639	—	—
北海道スポーツコミッション事業費 ・国外への合宿候補地PR	③	—	—	—	5,500	—
2017第8回アジア冬季競技大会開催費補助金 ・大会開催費用に対し補助	②	—	—	—	700,000	—
アジア冬季競技大会を活用した北海道観光推進事業 ・大会において観光情報を発信するための補助	②	—	—	—	150,000	—

<検証>

- 北海道とソウル特別市の友好交流協定を契機に、毎年、北海道マラソンとソウルマラソンに選手の相互派遣を行うほか、道内で多くの市町村がスポーツ合宿の誘致取り組んでいることから、合宿状況をとりまとめ情報提供を実施している。道内におけるスポーツ合宿受け入れ状況は、実施市町村数の減少（H24：108→H27：87）に伴い、実施件数も減少（H24：3,171→H27：3,101）している。
- 平成29年2月には、札幌市及び帯広市において第8回アジア冬季競技大会が開催され、道民が身近に観戦しスポーツへの関心を高める機会となった。
- 現在、北海道ホームページで合宿情報などを提供しているものの、合宿場所における食・人・物などの詳細情報や観光情報なども併せ、街の魅力を発信できるシステムの整備等により、国内外からより多くの選手や関係者が合宿に訪れるよう検討する必要がある。
- 北海道スポーツコミッションを活用し、合宿誘致や合宿開催に関係する企業、団体や市町村と協力し、北海道の魅力の発信や、効率的な輸送・宿泊・食事を提供できるよう検討する必要がある。
- 今後も、国内で開催される国際競技大会において北海道出身選手が活躍できるよう、道外選手との交流を図れるスポーツ合宿の誘致推進が必要となります。

4 プロスポーツ等との交流の促進【P12】

【今後の方向】

- プロスポーツの観戦機会やトップアスリートとふれあう機会の充実を促進します。

【主な取組】

- ① プロスポーツ選手などとのふれあいの機会に関する情報の提供

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツ王国北海道事業費（再掲） ・スポーツ選手を講師に体験型教室を開催	①	35,771 2会場	49,602 3会場	41,612 3会場	31,146 3会場	44,555
北海道観光大使や市町村応援大使への就任 ・道内外のPR活動に協力		北海道観光大使：北海道コンサドーレ札幌、B☆B（ファイターズマスコット）、 シバンカ北海道 市町村応援大使：北海道日本ハムファイターズ				

<検証>

- スポーツ選手を講師として小学生を対象とした体験型教室を毎年開催したほか、プロスポーツ球団の北海道観光大使や市町村応援大使への就任などにより、プロスポーツ等との交流促進に努めてきました。
- トップレベルのスポーツ選手とふれあうことは、スポーツが身近になるほか競技力の向上にも役立つことから、様々な機会を通じ、スポーツ観戦やトップアスリートとふれあう機会の充実を図る必要があります。

第3章 若者から高齢者までのライフステージに応じた地域スポーツ活動の推進【P13～16】

1 地域の特色を活かしたスポーツ活動の促進【P13～14】

【今後の方向】

- 誰もがスポーツ活動に親しむ意識の啓発のため、様々な場面を活用し総合型地域スポーツクラブの育成・普及に努めます。
- 女性が気軽にスポーツに親しむことができるよう活動機会を促進します。
- スポーツ活動を実施する際の事故や怪我の防止など、安全確保の充実にに向けた取組を促進します。
- アウトドアスポーツにおけるマナーの向上や事故防止など知識の普及・啓発や指導者の養成・確保や、アウトドアスポーツやニュースポーツの普及・奨励に努めます。
- 多くの住民が参加できるスポーツ大会の開催を促進するため、スポーツ大会等への後援を行います。

【主な取組】

- ① 総合型地域スポーツクラブの育成に向けた普及啓発、クラブへの指導者の派遣
- ② 各種スポーツ指導者の養成
- ③ 北海道アウトドア資格制度の推進、アウトドアスポーツやニュースポーツの普及・奨励
- ④ スポーツ大会等への後援、スポーツの推進に貢献した方への表彰

【目標】 本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率 65%以上

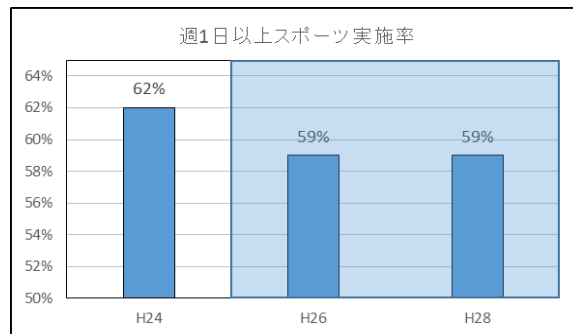
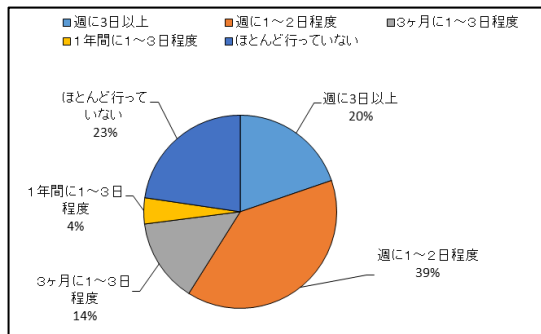
	平成24年度	→	平成28年度(実績)
週1回以上の実施率	62%		59%
週3回以上の実施率	24%		20%

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
広域センタースポーツ事業費(再掲) ・指導者養成事業の実施(指導者養成事業)	①②	5,568 6市町	—	—	—	—
スポーツ王国北海道事業費(再掲) ・指導者派遣事業の実施(地域スポーツ支援事業)	①②	—	49,602 7市町	41,612 4市町	31,146 8市町	44,555
スポーツ団体活動費補助金(再掲) ・指導者ブロック研究会の開催(スポーツ指導員養成事業)	①②	5,275 4会場	5,036 4会場	4,809 4会場	4,594 4会場	4,389
北海道スポーツ表彰 ・スポーツの振興に寄与したもの等へ顕彰	④	587 13人	528 31人	305 12人	305 18人	305
北海道アウトドア活動振興環境整備事業費 ・北海道アウトドアガイド資格制度の運営	③	644	639	360	532	468

<データの推移> 〇成人のスポーツ実施率(平成28年度)



(北海道環境生活部関係へ)

<検証>

- 誰もがスポーツ活動に親しむ意識の啓発を実現させるため、指導者を対象とした研究会の開催や指導者の派遣など、総合型地域スポーツクラブの育成・普及事業を展開した。
- 北海道に縁のある競技者や競技団体が、競技会において輝かしい記録や成績を達成した場合における表彰や、スポーツの振興に貢献した個人や団体への表彰を行い、地域におけるスポーツ活動の功労をたたえる事業を行った。
- 平成28年度に実施した、道内における成人の週1回以上のスポーツ実施率は、24年度実績より減少しており、道民誰もがスポーツ活動に親しむ意識の普及・啓発が必要。

2 高齢者や障がい者のスポーツ体験活動などの普及・啓発【P14～15】

【今後の方向】

- 高齢者や障がい者のスポーツ活動への参加を促すため、スポーツに親しめる機会や情報の提供に努めます。
- パラリンピック等で活躍した選手の活用促進に努めます。
- 高齢者や障がい者スポーツの充実を図るため、専門的な指導者の養成とボランティアの養成・活用に努めます。

【主な取組】

- ① 総合的地域スポーツクラブ等へ指導者の派遣
- ② 高齢者スポーツ大会等への協力
- ③ スポーツや健康づくりなど、地域活動の取組の促進
- ④ 全道障がい者スポーツ大会等への協力、障がい者スポーツの指導者養成の促進

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
明るい長寿社会づくり推進事業費 ・全道高齢者スポーツ等大会の開催	②③	42,899	41,095	40,456	40,180	40,180
障がい者スポーツ振興費 ・障がい者スポーツ大会の開催	④	48,661	43,704	43,020	42,924	44,017
北海道Specialプロジェクト事業費 ・オリンピック・パラリンピアンによる講演会等	④	—	—	—	—	5,000
広域センタースポーツ事業費(再掲) ・クラブ指導者の派遣	①	5,568 延々8人	—	—	—	—
スポーツ王国北海道事業費(再掲) ・指導者の派遣、パラアスリートの発掘等	①④	—	49,602	41,612	31,146	44,555
北海道スポーツコミッション事業費(再掲) ・障がい者スポーツ普及啓発	④	—	—	—	5,500	—

<検証>

- 障がい者の体力維持や損存能力の向上を図ることを目的に、障がい者スポーツ大会の開催支援や、指導者の養成事業を実施。
- 障がい者の普及促進事業として、「スポーツ教室」を実施し、競技の体験やルールの指導を行った。
- 障がい者を含めた幅広い地域住民が参加する地域運動会や文化祭等の開催を支援するとともに、特別支援学校を拠点とした総合型地域スポーツクラブの創設を支援。
- 北海道障がい者スポーツ協会と連携し、国際大会を含め、競技スポーツ大会の開催や選手強化、選手派遣などを取組み、パラアスリートの育成・強化を行った。
- 2020パラリンピック開催に向け、パラアスリートの発掘・育成・強化は継続する必要がある、今後とも対象年齢層の幅広い事業を展開し、障がい者スポーツや高齢者スポーツを支援することが必要。
- 今後も、高齢者や障がい者など世代や障がいの有る無しに関わらず、誰もがスポーツに親しめる環境づくりが必要。

3 スポーツ関係団体等との連携・協働【P15～16】

【今後の方向】

- スポーツ団体との連携・協働を図り、スポーツ活動の充実を図るため、各スポーツ団体が一堂に会し協議を行う場を通して、相互の連携・協働体制の構築に努めます。
- 道内のスポーツ・レクリエーション活動の取組等の先進事例等を収集し、情報発信に努めます。

【主な取組】

- ① スポーツ関係団体等との連携を図る「スポーツ連携会議」等の開催
- ② スポーツ関連情報の収集と提供

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
スポーツ王国北海道事業費(再掲) ・全道スポーツネットワーク会議の開催	①	35,771 1回	49,602 1回	41,612 1回	31,146 1回	44,555
スポーツ合宿型体験事業費(再掲) ・道内受入状況や他県の先進事例調査	②	—	2,000	—	—	—

オリンピック・パラリンピック等連携推進費（再掲） ・道内合宿情報の発信、冊子の作成	②	-	-	3,639	-	-
北海道スポーツコミッション事業費（再掲） ・国外への合宿候補地PR	②	-	-	-	5,500	-

<検証>

- 国、道、市町村、スポーツ団体、企業や大学が一同に会し、活力ある地域社会を実現するため、相互の連携・協働体制を確立するため、全道スポーツネットワーク会議を開催し、情報交換や合宿誘致に係る情報提供を行い、道内関係団体との連携に努めた。
- 誰もがそれぞれの体力や年齢等に応じスポーツに親しむことができるよう、国や体育協会、競技団体など関係団体と引き続き、連携していくことが必要。

第4章 道民が自ら進んで参画するスポーツ環境の充実【P17～19】

1 スポーツ指導者の充実【P17】

【今後の方向】

- スポーツ推進委員などの指導者を対象とした研修会を開催するなど、指導者の充実に努めます。
- 年齢や性別、障がいの有無等に関わらず誰もがスポーツに親しむことができるよう、指導者の養成・資質向上を図ります。

【主な取組】

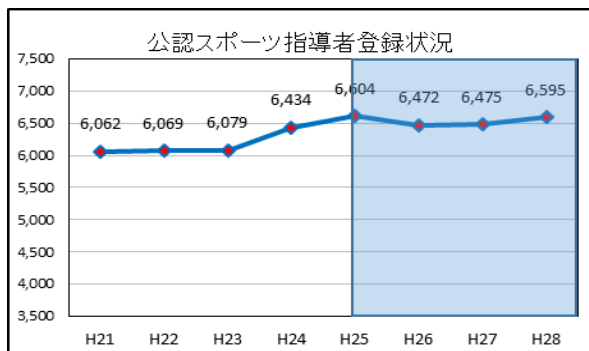
- ① 各種スポーツ指導者の養成
- ② 市町村やスポーツ団体が実施する事業の企画や運営等に対する指導・助言

<これまで5年間の主な施策>

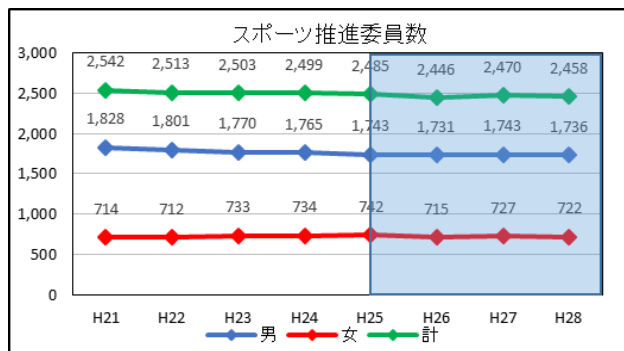
(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
広域センタースポーツ事業費(再掲) ・指導者養成事業の実施(指導者養成事業)	①②	5,568 6市町	—	—	—	—
スポーツ王国北海道事業費(再掲) ・指導者養成事業の実施(地域スポーツ支援事業)	①②	—	49,602 7市町	41,612 4市町	31,146 8市町	44,555
スポーツ団体活動費補助金(再掲) ・指導者ブロック研究会の開催(スポーツ指導員養成事業)	①②	5,275 4会場	5,036 4会場	4,809 4会場	4,594 4会場	4,389

<データの推移>○本道の公認スポーツ指導者登録状況、スポーツ推進委員の状況



(公財)北海道体育協会調べ)



(「スポーツ推進委員数」(公財)全国スポーツ推進連合)

<検証>

- 各種スポーツ指導者の養成のため、指導者を対象とした講習会への講師の派遣や、全道4ブロックで研修会を開催するなど、指導者の充実に努めた。
- 北海道における日本体育協会認定公式スポーツ指導者数は、平成28年度は国体参加の監督・コーチの要件となった平成25年をピークにほぼ横ばいの登録数となっており、国体の要件の変更が無い以上、同様の数で推移すると思われる。スポーツ推進委員数はほぼ同数で推移。
- 公認スポーツ指導員の内訳を見ると、トップアスリートの育成に関与する公認コーチや上級コーチが増加しており、各団体における指導者育成の意識変化がみられる。
- すべての人々が生涯に渡りスポーツに親しむことができる環境を整備するため、幅広い分野でのスポーツ指導者の養成講習会を実施し、スポーツの資質向上のためにも現状数を維持する必要がある。

2 地域住民が主体となったスポーツ環境の充実【P18】

【今後の方向】

- 道内外のスポーツ活動に関する事例の紹介等の普及・啓発活動を通して、住民の関心を高めます。
- 日常的にスポーツクラブの活動やイベントの運営に参加できるよう、スポーツに関する情報の提供に努めます。

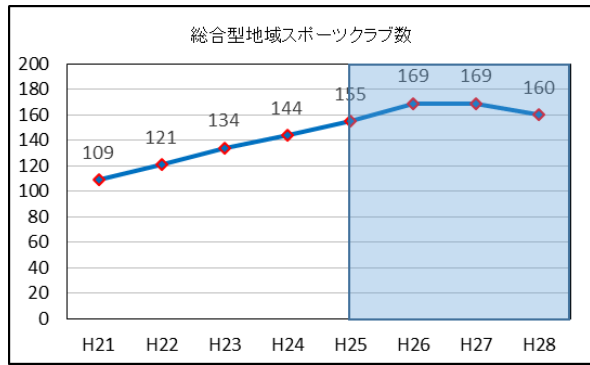
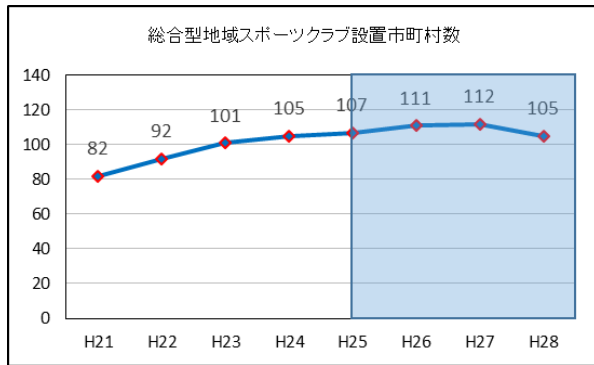
【主な取組】

- ① スポーツに対する関心を高める普及・啓発
- ② スポーツ関連情報の収集と提供

【目標】本道のすべての市町村に総合型地域スポーツクラブを設置(179市町村)

	平成24年度	平成28年度(実績)
設置市町村数	105 (58.6%)	105 (58.6%)
クラブ数	144	160

<データの推移>○本道の総合型地域スポーツクラブの推移



(「総合型地域スポーツ育成状況調査」スポーツ庁)

<検証>

- 総合型地域スポーツクラブの普及に向けて総合型地域スポーツクラブマネジメント講習会を開催、平成28年度
の設置市町村数は105市町村と減少したものの、平成27年度までは増加傾向。引き続き、道内全ての市町村に
総合型地域スポーツクラブが設置されるよう、育成に向けた普及啓発が必要。
- 道立学校の開放利用の促進や、民間のスポーツ施設の活用を含め、スポーツを行う場の確保を検討する必要がある。

3 スポーツ施設の有効活用【P19】

【今後の方向】

- 年齢や性別、障がいの有無に関わらず、全ての人が安全かつ快適に楽しむことのできる施設の充実に努めます。
- 地域住民が多様な活動に使用できるよう、学校体育施設の開放など公共施設の有効活用を促進します。
- 指定管理者制度やファシリティマネジメントの導入など、民間の知見を活用した効果的な管理運営に努めます。
- 広域的なスポーツ拠点施設について、地域性や施設の特性を活かし、有効活用されるよう、連携を図ります。

【主な取組】

- ① ファシリティマネジメントの考え方に基づく道立スポーツ施設の管理運営
- ② 道立学校体育施設の開放の促進
- ③ 広域的拠点スポーツ施設との連携
- ④ スポーツ施設の情報提供

<これまで5年間の主な施策>

(単位：千円)

事業名	主な取組	H25	H26	H27	H28	H29
札幌ドーム整備費補助金	③	277,000	138,000	138,000	138,000	138,000
広域拠点スポーツ施設整備費補助金	③	315,909	315,909	79,639	79,307	78,969
北海道立総合体育センター管理運営費	①②④	332,707	314,082	325,922	325,922	328,128
北海道立北見体育センター管理運営費	①②④	57,100	56,322	56,920	56,920	56,920
北見体育センター費（施設建設事業費） ・老朽箇所の改修	①	—	14,401	21,502	24,296	128,812
総合体育センター費（施設建設事業費） ・天井照明設備をLED照明器具に更新	①	—	—	—	2,000	221,991

<検証>

- 広域拠点スポーツ施設や札幌ドームなどの施設整備に係る助成を行ったほか、道立体育センターの指定管理制度による効率的運営、同体育センターの設備改修を行うなど、道民がスポーツに触れる場としてのスポーツ施設の有効活用できるよう努めた。
- 今後も道民が活用しやすい施設運営を目指し、指定管理者等との密接な連携が必要。